

処 理 年 月 日	常務理事	事務長	部 長	担当者
年 月 日				

## 東京実業企業年金基金 脱退一時金裁定請求書

① (フリガナ) 氏 名					② 性別	男 女	③ 生年月日	昭和 平成	年	月	日	
④ 加入者番号						⑤ 喪失年月日	事業所名					
							1 退職(喪失日: 令和 年 月 日)					
							2 在職(喪失日: 令和 年 月 日)					
⑥ (フリガナ) 住 所	郵便番号 ( - )											
電話番号 ( - - )												
⑦ 脱退一時金の 請求方法	1 全額一時金で受け取る											
2 一部選択一時金で受け取る						一時金の 選択割合	25% 50% 75%	繰下げ終了予定日	1 老齢給付の支給要件を満たすまで (60歳)			
3 全額繰下げする ※⑧⑨のご記入、添付書類のご提出は不要です									2 令和 年 月 日 ( 歳 ) まで			
⑧ 支払機関	金融機関コード			支店コード								
	銀行・信金 信組・農協						支店		金融機関の証明			
	口座種類		普通 当 座		口座番号							
⑨ 当基金以外からの退職 手当(金)受給の有無 (一時金を請求する場合)	有	受 給 先		1 事業所(会社)からの退職金 2 確定給付企業年金の一時金 3 その他 ( )						無		
⑩ ⑦で「1」又は「2」の 一時金を選択した 場合の添付書類	1 加入者証 2 個人番号(マイナンバー)の記載のある住民票(請求時前3カ月以内に発行されたもの) 3 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 4 他の退職手当の支払いを受けたことが有る場合は、その退職所得の源泉徴収票 ※脱退一時金が一時所得となる場合は3、4は不要です											

- ・「⑤喪失年月日」欄において、2に該当される方は、所得税法基本通達30-2(引き続き勤務する者に支払われる給与で退職手当等とするもの)に該当する脱退一時金以外は、一時所得となります。
- ・「⑦脱退一時金の請求方法」欄において、すでに脱退一時金の一部を受け取られた場合は「1 全額一時金で受け取る」を選択してください。